

Unit 00

必ず選択肢にはいつてくる

日本経済 労働雇用

出題率

AA

出題者の狙い：労働雇用問題は頻繁にニュースで報道され、バブル崩壊以降は深刻な問題に直面しています。試験では特に具体的な数値も出題されることも多いので要注意。

関連ページ らくらくマクロ経済学 Unit - 22

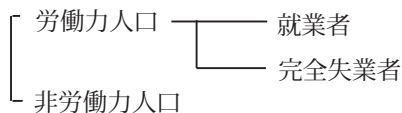
講義のはじめに

テレビや新聞ではよく失業に関するデータを取り上げますが、これは具体的にどのようなものなのか最初にお話ししていきましょう。

総務省が毎月作成する「労働力調査」によって、毎月の就業者数、雇用者数、労働力人口から就業者数を除いた「完全失業者数」、さらに、その割合である「**完全失業率**」等の指標が公表されます。

	完全失業率 (%)	完全失業者数 (万人)	有効求人倍率 (倍)
2002年	5.4	359	0.54
2003年	5.3	350	0.64
2004年	4.7	313	0.83
2005年	4.4	294	0.95
2006年	4.1	275	1.06
2007年	3.9	257	1.04
2008年	4.0	265	0.88
2009年	5.1	336	0.47
2010年	5.1	334	0.52

ここでいう労働力人口とは、就業者と完全失業者を合わせたいわゆる**働く意志がある人**を前提としたもので、非労働力人口である高齢者や主婦などは除外されています。



わが国の完全失業率は他国に比べて景気に敏感に反応しないといわれています。これは、従来の日本の企業の体質は雇用を削減することに非常に消極的だからです。つまり、不景気でもできるだけ過剰雇用に**雇用調整**しようとする動きがあるからです。この雇用調整には、例えば、残業規制や配置転換、出向などがあります。

このような経緯から、失業率は**景気に連行**する動きがあるのです。

例えば、身近な話題としても2008年のリーマンショックから、失業が問題視されるまでに、タイムラグが存在していることに気がつくはずです。

◆有効求人倍率について

景気に対して遅れて反応する雇用の状況を把握するために、厚生労働省の「職業安定業務統計」による「**有効求人倍率**」が注目されている。この有効求人倍率は、全国約550カ所の職業安定所(ハローワーク)で扱われている求人や求職を集計し、その需給を算出します。

出典元が未記入なもの、すべて2011年度経済財政白書(内閣府)を参照しています。

終身雇用制

バブル経済崩壊前には、従来、どこの企業にも新卒から定年まで長期間雇用する制度が存在していた。現在ではこの制度が変容しているが、消滅したわけではない。

有効求人倍率は、求職者 1 人に対して何社の就職先があるかを示す数値の事で、就職先を探す人の人数と、人を募集している企業との数が同じ時は、有効求人倍率は「1」となります。

有効求人倍率が「1」より大きい場合は、職を探す人より、人を募集する企業が多い事になり、就職先を見つけることの苦労は軽減されますが、有効求人倍率が「1」より低い時は、就職を探す人が求人よりも多くなるために、就職したいけど働き口がないという状況になる人も出るので。

たとえば、2008 年度の有効求人倍率が 0.88 なので、100 人の就職希望者に対して、88 社の企業しか人を探していないという事になります。

雇用調整

雇用調整とは、不況時に発生した過剰雇用をさまざまな方法で調整することです。例えば、ワークシェアリング、配置転換、出向、非正規労働者との再契約停止などがあります。

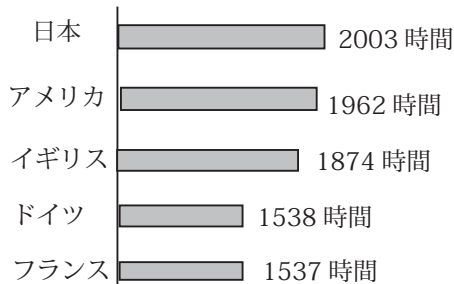
◆ 総実労働時間

厚生労働省による「毎月勤労統計調査」では名目賃金や労働時間などの情報が提供されます。ここでいう労働時間については、実際に労働した**総実労働時間**として把握され、さらに就業規則で定められた実労働時間数の**所定内労働時間**と早出・残業、休日出勤などの**実労働時間数**である**所定外労働時間**として構成されます。わが国では、1960 年の年間 2532 時間をピークに減少しています。

	総実労働時間 (時間)
1970 年	2214.5
2002 年	1823.8
2003 年	1829.4
2004 年	1838.6
2005 年	1828.8
2006 年	1842.0
2007 年	1850.4
2008 年	1835.0
2009 年	1767.6
2010 年	1797.6

生産労働者における国際比較

労働時間の国際比較が可能なのは、製造業における生産労働者（ブルーカラー）のみになります（2006 年）が、それによると、日本はアメリカやイギリスよりやや上回り、ドイツやフランスからは 460 時間を超えた差になっている（厚労省「毎月勤労統計調査」参照）。



景気指標としての「所定時間外労働時間」

景気の動向を把握する上では、特に「所定時間外労働時間」が注目されている。これは、わが国の企業は、景気の変動に伴い短期的には残業時間を弾力的に利用する傾向があるためである。

◆例えば、売上が拡大してくると、新規の募集の前に、現在働いている人に残業時間が増えるはずで。

◆労働分配率

	労働分配率
1996年	72.9
1997年	73.7
1998年	75.2
1999年	75.5
2000年	73.2
2001年	75.1
2002年	73.7
2003年	71.6
2004年	70.4
2005年	70.8
2006年	70.5

この労働分配率法人企業統計ベース（出典元：財務省財務総合政策研究所「法人企業統計」）によって示されたものであり、 $\text{人件費} \div \text{付加価値}$ （人件費＋支払利息＋動産・不動産賃借料＋租税公課＋営業純益）

労働分配率は、経済活動によって生み出された付加価値のうち、労働者に賃金や棒給として分配された割合を示します。

三面等価の原則にしたがって、付加価値の合計と所得の合計は等しくなりますが、すべての付加価値が労働者へ分配されるわけではありません。例えば、労働者以外の企業や政府の所得になる分もあるわけです。

労働分配率が高い	→	労働者の取り分が多い
労働分配率が低い	→	労働者の取り分が少ない

この労働分配率は、労働組合側の賃上げ交渉において2007年度以降の改善目標に掲げられたことが契機になって注目され始めました。

現行の雇用システムでは、企業の雇用調整、例えば非正規雇用の活用など人件費の抑制圧力が強く労働分配率が上昇に限られるという見方もあります。

左図の過去10年ほどの動きをみると、2001年度を直近のピークとして、労働分配率は緩やかに低下していることがわかります。

問題 001 雇用問題

雇用労働に関する記述から最も妥当なものはどれか。

- 2002年初から2003年末にかけて、雇用者数は女性、パートタイム労働者を中心に増加したものの、一般労働者や男性の雇用者数は減少傾向にある。また産業別雇用者数をみるとサービス業は増加し、製造業は減少している。
- 2003年には製造業の経常利益が大きく回復したが、これは売上高の増加によるものではなく、ほとんど人件費の抑制によるリストラ効果によるものである。
- 2002年初から2003年末にかけて、現金給与総額は大きく増加したが、これは一般労働者に比べ相対的に給与水準が低いパートタイム労働者の比率が増加しているにもかかわらず、一般労働者の給与が大きく上昇したことによる。
- 2004年の求人倍率は、有効求人倍率が企業の中途採用を受けて上昇したが、新規求人倍率は新規求人の採用手控えを反映して減少した。2004年平均の有効求人倍率は1.29倍、新規求人倍率は0.83倍となっている。
- 失業率について、2004年前半をみると、各地域の経済構造を反映して地域間にばらつきがあり、相対的に高いのは関東、東海、近畿であり、北海道、中国、九州、沖縄では相対的に低い。

（国家Ⅱ種 改題）

問題 001 の解答と解説

1. ○正しい
2. ×製造業の経常利益回復については、2002年ではリストラによるコスト削減効果、2003年は売上高増加によるものである。
3. ×現金給与総額が増加しないのは、企業が人件費圧力に慎重になっているために、パートタイム労働者の比率を上昇させているためである。
4. ×数字の誤り。2004年平均の有効求人倍率は0.83倍、新規求人倍率は1.29倍となっている。
5. ×、指定されている地域に誤り。失業率は、北海道、近畿、九州、沖縄で高く、関東甲信越、中国では低い。

暦年	春季賃上げ率 (%)	現金給与総額伸び率 (%)
2002年	1.66	-2.9
2003年	1.63	-0.1
2004年	1.67	-0.8
2005年	1.71	1.0
2006年	1.79	1.0
2007年	1.87	-0.9
2008年	1.99	-0.5
2009年	1.83	-4.8
2010年	1.82	1.8

春季賃上げ率は加重平均（主要企業）